

《書評》

呉懷中著 日本僑報社

『大川周明と近代中国』

(立教大学名誉教授) 野村 浩一

大川周明は、戦前、戦中日本の国家主義またアジア主義の代表的思想家、活動家として知られている。極東国際裁判におけるA級戦犯中ただ一人の民間人として起訴されたが、法廷で前列に座っていた東条英機の頭を平手で叩くなどの奇行を演じ、脳病の発症と認定されて、結局釈放されたといった経緯もかなりよく知られた事実ではないだろうか。

ところで、大川はいわゆるアジア主義者の中で、研究史上、「中国ないし中国革命には余り関心をもたず、まとまった中国認識をも示していなかった」とされてきた(竹内好、橋川文三など。橋川編『大川周明集』筑摩書房、1975)。そうした理由の多くは、大川が宗教哲学から出発しつつ、インド文明、イスラム文明に注目し、その文明世界の紹介に先鞭をつけ、こうした世界を含むアジア全体の中に西洋に対抗するアジア的価値を見出そうとしたという側面をもっていたことにある。もっとも、大川研究についていえば、その後、竹内や橋川などの、多少とも同時代人的な目による考察のあと、基礎的資料研究が進められ(大川周明顕彰会編『大川周明日記』岩崎学術出版、1986。大川周明関係文書刊行会『大川周明関係文書』1996など)、具体的な軌跡がかなり明らかにされてきた。大塚健洋『大川周明と近代日本』(木鐸社、1990)、また松本健一『大川周明』(作品社、のち岩波現代文庫、2004)などである。

さて、ここで、先の問題に戻ると、大川は、はたして近現代中国に対して、それほど関心を示してはいなかったのだろうか。彼が「典型的な大陸型アジア主義者」ではなかったとしても、満州事変から日中戦争に至るこの時代、中国の現実、

行動右翼としての大川の思想及び活動を大きく規定するものではなかったろうか。総じて大川における「中国要因」はどのようなものか。おそらくこうした問いかけは、やはりこれまでの大川論に対して発せられるべき問いであったにちがいない。かくして本書は、アジア主義者・大川周明における「中国要因」にひとと焦点がすえられることになる。すなわち先述の『大川周明と近代日本』(大塚)とは対照的に、『大川周明と近代中国』こそがその主題となる。本書は、この課題を正面から取り扱った、新進の中国人研究者による著作である。まずはその内容を要約しよう。

〔第1章〕1912年～1918年 大川を扱う伝記的記述がひとしく取り上げるように、彼の出発点は、1913年夏(大正2年)、たまたまイギリス人スコットの『新印度』にふれ、イギリスの植民地支配に喘ぐインドの惨状を知って、アジアの復興を志したところにあつたとされる。ここから在日のインド独立運動志士との交際、また黒竜会、玄洋社系の人々との交流が始まり、アジア主義者としての大川の社会的軌道が開始される。ただ、この場合、大川のアジア主義は、地政学的にはインドあるいはイスラム世界を含む精神的な文明世界として観念されており、東アジアにおける隣国、中国への関心は希薄だった。著者が当時の記録を通じて考証するように、たとえばインドの志士たちが、その頃、孫文一派と急接近するにも拘らず、同じ行動半径の中にいた大川が、中国の革命派と交流したという気配はほとんどみられない。では、この時期、大川は中国をどのように見ていたのか。

大川は漢学の素養が深く、なかでも宋明理学的な政治理論及び人格形成に強く共鳴していた。そして、辛亥革命以後の中国の政治については、むしろ「道統王朝的復辟」を望んで、デモクラシー排斥の立場に立っていたとされる。じっさい、この頃、大川は、いわゆる第二次満蒙独立運動を画

策していた川島浪華に接触し、満蒙独立・王朝復辟の方向に道をとっていたようである。そしていま一つ、この時期、重要なことは、大川が岡倉天心の影響を受けつつ、古事記、日本書紀等の「国史」研究に集中し、そこで「日本民族」の独自性、優秀性を発見、しかもこうした志向は明治以降の日本の興隆を背景に、彼の中に一種の文明優越感、使命論を生み出したことである。それは徐々に日本がアジアの盟主たるべき使命を有するという、いわば「政治的大アジア主義」へと膨らみ始める。具体的には、それは中国に対して「保全提携論」、日本を盟主とする「保護同盟論」ともいべき構想をとることになる。つまり大川のアジア主義は、一見より広い文明史的アジア主義のようにみえるものの、実は政治的使命感へと行きついたアジアの盟主主義と、そして国際政治的次元における「欧米への対抗」から、中国を日本主導の地域秩序の枠組みに押さえこもうとする一方的傾向を強くもっていたのである。そして著者によれば、それこそが大川の思考様式の原型の一つを形成したとされる。

〔第2章〕1919年～1926年 さて、大川は1919年、満鉄入社とともに、同年、猶存社の結成にかかわり、次いで24年、行地社を設立して政治活動を開始する。調査局に所属して研究にも専念した大川が、この時扱んだ課題は特許植民会社制度を対象とするものだった。そしてこうした研究及び現地調査に依拠しつつ、ここで大川が構想した「日本将来の経済政策」は——当時、一般に“日本が原料を満蒙に得て本国で加工し、中国、南洋に輸出する”という方法がほとんど公理の如く大前提とされていた中で、ある意味では一見奇抜な“本国での農業立国、満州での工業拠点建設”というものだった。こうした発想、政策は自ずと満蒙の植民地化——満蒙領有論という路線を内包するものではなかったろうか。

ところで、この時期、大川が提出した最も有名

なテーゼは、よく知られているように「革命ヨーロッパと復興亜細亜」(『復興亜細亜の諸問題』1922) というものだった。彼は第一次大戦後の世界の潮流を「レーニンのロシアの出現」と「アジアの民族復興運動」に見出した。そして、アジアの「精神的独立」と「政治的独立」の中に20世紀の未来を求めたのである。この場合、復興アジアの象徴として特に注目されたのは、ガンジーとケマルだった。こうした大川のアジア論の中で、東アジアまた中国は焦点となっていない。じっさい、この一時期、猶存社、行地社をも含め、中国論——中国の動向と前途に関しては、ある種の混迷が存在していたようである。著者はここでは、当時の大川の様々の論文を検討しつつ、彼が広くイギリス植民帝国主義に対するアジアの反英闘争を特に重視し、その延長線上にイギリスのチベット進出、さらに中国本土への東漸の動きに対し、強い危機感を抱いていたことを指摘する。それは、大川における反英帝国主義経由の中国の位置づけともいえるだろうか。

しかしこうした中で、1925年の中国における「5・30運動」は、これが正面切つての反英運動であっただけに、大川の関心を大きく引きつけるものとなった。そしてここで注目し得るのは、彼が行地社同人であった中国問題専門家——長野朗、柳瀬薫、さらには支那通軍人、佐々木到一らとの接触を深めたことである。著者は、大川が彼らを通じて中国の現実の動態に対する認識を深めたであろうことを指摘する。そしてこの流れは、程なく開始された「帝国主義打倒、軍閥打倒、不平等条約撤廃」を掲げる蒋介石・国民党の北伐に対するある種のシンパシーへとも連動するのである。

〔第3章〕1926年～1931年 20年代後半から満州事変に至るこの数年間は、大川が中国認識の理論形成と現実活動をいっそう活発化させる時期だった。彼は、超大国・ブロック経済時代の到来を

見通す中で、東西対抗・日米決戦論を打ち出し、その延長線上にきわめて積極的な「満蒙領有論」を主張しつつ、陸軍中央幕僚また満州出先将校との連携を強めていった。そして張学良によるいわゆる「易幟問題」に際しては、国民党との分離を求めて、張に対する説得工作をも展開した。興味深いことに、この時、大川が試みたのは「儒教の政治思想を掲げ、東三省に王道国家を建設すべし」という道義国家理論による説得だった。こうした工作が成功する可能性はむしろあり得なかったろうが、このような活動は同時に、彼が眼前の中国問題への介入をむしろ不可避、必須の課題として自らのうちに取り込んでいったことを示しているだろう。

大川はこの頃、訓詁的漢学家と時務的政治家とともに批判しつつ、中国世界の本質把握の必要性を強調して、そのための「経学」と「史学」の研究を主張していた。大川によれば、中国史を「一貫する一個の律動」は、「道」の体得者による「平天下」の時代と、「事」=功利のみが優越する「唯物主義」者の時代との繰り返しというものだった。その意味では、かれの中国観は、その根底においてやはり徳治主義や人格主義を核とする儒教的政治思想によって基礎づけられていたということができる。

しかし、27、8年になると、かつて北伐に一定のシンパシーを示していた大川は、蒋介石・国民党が孫文・三民主義を党是としつつ国民政府を樹立し、その統一ナショナリズムをバックに、反日、排日の動きを出現させるのに直面して、急速に国民党批判に転じ始める。それは、長野や佐々木が北伐途上での国民党軍の軍閥官僚政権への変質を理由に、反国民党という見方をとり始めるのにも大きく影響されたものだったと推測できる。そしてこうした原理的また現実政治的認識が、かつての「満蒙領有論」に加わる中で、大川は満州事変を迎えるのである。

〔第4章〕1931年～1937年 満州事変の1年後から盧溝橋事件まで、大川は5・15事件（32年）に連座して、服役また保釈の生活を送っていた。そうした中で、著者によれば、大川はいつそう深く中国にコミットしていった。すなわち柳条湖事件をうけて「満蒙問題」の解決をめざした大川は、陸軍急進派と連携して、不拡大方針に傾く政府の転覆を意図したクーデター計画（10月事件、未遂）にかかわると同時に、他方、運動のイデオログの一人として「新国家」建設の理念構築に向かったのである。一言でそれは、「保境安民」と「分極（分権）自治」に要約され、農業社会、満州において、伝統的郷土自治組織を利用しながら、分権的連省・連県統合をめざすものと規定された。この場合、在満の研究者、橋樑などの意見が大いに参考にされたと推測できる。ただし、大川においては、分権的自治、保境安民の新国家が、究極のところ、日本との国防同盟、満蒙都督の設置などとセットになっていたことはやはり見逃すことはできない。そこにはアジアの政治的盟主としての日本という思想的前提が抜きがたく存在していたのである。

ところで、著者の分析に従えば、1935年ごろ、大川に一つの転機が訪れる。周知のように、30年代半ば、南京国民政府は次第に統一政権としての力を身につけ始め、そのナショナリズムのうえに強固な排日、抗日の動きを顕在化させつつあった。調査局を中心に、国民党政権の実情、経済建設の実体、華北五省の現状等をかなり綿密にフォローしていたであろう大川は、そうした事態の中で、いつそう積極的に蒋介石政権打倒の方向を打ち出そうとしていた。すなわち彼は、出先軍部とも呼応しながら強硬的先手を打ち、「華北分離、蔣政権の弱体化、資源獲得、満州国の外郭確保」など、一挙に日本主導の地域秩序を作り上げるといった構想を抱き始めたのである。しかもこの時期、大川は中国の民衆を「道徳的に低度の亡国の

民」と規定し、極端な民族的、人種の差別観のうえに立って、盟主国日本の中国指導という意見を漏らしていた〔『大川周明日記』〕。まさしくこうした路線展開の上に盧溝橋事件が到来する。

〔第5章〕1937年～1945年 日中戦争期、これまで断片的にしか捉えられてこなかった大川のご思想と行動について、著者は可能な限りでの全体的考察を試みる。戦争の初期段階、大川は強硬策による蔣政権の一挙的壊滅、それに代わる新政権の育成、そして全土を掌握して戦争を終結させるという見通しを立てていた。だが、武漢、広州の攻略を限界として戦争が泥沼に陥るとともに、彼は政略的解決を模索し始める。この場合、大川が橋や内藤湖南の中国論をも受けつぎながら、中国社会の土着的原理——宗族、郷土主義、「父老」を中心とする社会結合などに注目し、そうした基礎のうえでの「新支那の建設」を展望しようとしていたことは、一応指摘しておかねばならない。それは、アジア主義者としての大川の中国認識の一端を示すものであったかも知れない。しかし、現実の汪精衛政権がこうした「建設論」から程遠いのはもとよりのこと、抗日戦争を闘う中国において、それが現実化されることは到底あり得なかつたろう。著者の指摘によれば、大川は一般民衆の反感、生活の困窮を前に、やがて「民衆にこの敵意ある限り、明日蒋介石が死んでも支那事変の真個の解決は期すべくもなく、国民党に代わって共産党が抗戦を続けるであろう」という言葉を残すに至っている。

ところで、こうした現状の中で、太平洋戦争の勃発は、それが何よりも対米英決戦であったがゆえに、大川の出発点でもあったアジア主義的論調を正面から復活させるものとなった。41年12月以降、彼はラジオ、講演、著述等を通じて戦争の意義づけのために華々しく活動する。その主張はやはり彼の文明論に立脚しつつ「東亜新秩序」の精神を高唱するものであり、そしてここでの「(新)

東洋精神」「三国魂(精神)」とは、「日本、中国、インド」の三国を基幹とするアジア文明の中に求められていたのである。この点において、大川の「東亜新秩序」は、たしかに「国体の本義、八紘一宇」という皇道主義とは異なっていた。しかし、そうであればあるだけに、アジア文明の支柱の一つである中国との間になお戦争を継続しているという現実には、たぶんほとんど耐えがたい矛盾だった。著者の追跡によると、彼は40年代に入るや、次第に「孫文・蒋介石の志業」を認めるようになり、やがて「復興アジアの大義」のために相結ぶべき「日支両国」が、「何時まで戦ひ続けねばならぬのか」と悲痛な叫びをあげるに至る。それは、思想家としての大川が、日中戦争の現実に向かい合いつつ発せざるを得なかつた「厳肅深刻な」反省というべきであった。こうして大川は、自らの構想の破産のうえに「8・15」を迎えることになるのである。

終章において、著者は大川の中に明確な「中国要因」の存在を確認する。彼の中国認識は、初期のかなり観念的な中国理解から、日本の中国進出、侵略が進むにつれて、徐々に実体にあつた歴史的現実的認識へと進んでいった。それは、一方では、アジア主義にあつさわしく、たしかに中国に対するある種の内在的理解の側面をもたないわけではなかつた。しかし、アジア有色民族を解放に導くという使命観に裏打ちされた大川の盟主論的秩序構想は、結局のところ、中国に対する武断的膨張策を一方向的に推進させ、中国の抗日ナショナリズムを正当に理解することができず、日中関係論の構築に完全に頓挫する。その意味において、大川における「中国要因」は——評者なりの表現を試みれば——彼の文明論的アジア主義をつねに背後から脅かし、そしてそのいわば虚偽性を暴露するものとして働いていたと位置づけることができるだろうか。

以上、かなり詳細な紹介を試みてきた。それは、本書が多く新たな知見を提供しているからに他ならない。若干の論点を記したい。

(1) 本書は大川研究において明らかに一步を進めるものと評価できよう。大川に関する基礎的資料はかなり整備されてきたが、それらを利用した分析は、なお必ずしも充分には行われてはこなかった。著者はこれらの資料の活用とともに、官庁資料、当時の諸雑誌掲載の多くの論文、記事をも渉猟して、彼の思想を政治活動との関連の中に定置し、分析しており、その考察はおおむね妥当のように思われる。そして、こうした方法は、これまでともすれば、「復興アジア」というテーゼによって、アジア主義的ロマンチズムの思想的、心情的文脈の中で捉えられがちであった大川を、冷静に歴史の場へと引き出すことに成功しているといえるだろう。

(2) 本書の対象は「大川と中国」という、いわば新しい領域である。評者としては資料そのものに基づいた問題を直ちに提起する準備はないが、ここでは2点だけ論点を出しておきたい。

1) 大川における中国要因の中できわめて印象に残るのは、その強度の軍事（武力）志向である。軍部との連携、実際行動、武力進出論等々、著者の分析に従っても、中国論におけるそうした志向の優越性は明らかである。それは、大川の倫理的政治哲学とどう関係するのだろうか。また、それは大川思想において、いったいどこから生まれているのだろうか。

2) いま一つは、大川の地域秩序観である。当時のブロック経済化という国際状況があったとはいえ、究極のところ、彼は中国に対する地域秩序への強制的組み込み構想において、およそ東アジアという地域（リージョン）をどのようなものとして措定していたのか。

だが、こうした「大川論」にかかわる個別的な

諸問題と同時に、本書の内容はそれらとは別の次元において、ある重要な論点を内包しているように、私には思われる。「大川と近代中国」という問題設定は、あきらかに研究者としての著者の立つ位置に由来していよう。まさにそこからいくつかの問題が引き出されているのである。端的に表現して、日本の大川論が——まことに当然のことではあるが——近現代に生きるわれわれの「自己認識」の一部であるのに対して、ここに展開される大川分析は、疑いもなく近現代中国からの「他者認識」に属している。著者の分析は、その内容においてたしかに十分に内在的であり、またそこに登場する様々の軍人、活動家、学者等との関連についても、よく考察し、かつ書き分けられている。しかしそこに示されるのは、かつて大川その他のアジア主義者が「対象」として把握し、アプローチした20世紀前半の中国——その地平からの明確な照り返しなのである。そしてそうした光景の開示こそは、日本人の自己認識としての近現代史研究が、ともすれば自己完結的な充足におちいりがちな側面を避けがたくひそませているのに対して、それらをあらためて中国からの問い直しによる歴史上の対話の場へと導き出すものといっている。

著者は冒頭で、最もベーシックな問題意識の一つとして、近代の日中関係が「強・弱型」の関係であったのに対し、21世紀を迎え、はじめてそれが「強・強型」に移行しつつあるという状況を指摘している。そしてそうした歴史状況をも背景に本書での考察を進めたうえで、最後に、日中関係史をめぐる「日本の中国研究と中国の日本研究の中味が立体的に深められ、結び合わされる」必要性を指摘する。おそらくそうした指摘は、われわれの研究において、やはり深いところで受け止められねばならないにちがいない。

(2007年9月刊, 246ページ, 税込7,140円)